

施策	71	地域情報・課題の相互理解の推進				政策	7	自立・連携した地域づくり			
施策主管課	ムトスまちづくり推進課		課長名	田中 真		内線	5430		政策担当部長名	市民協働環境部長 竹前雅夫	
施策関係課名	秘書課										
重点施策	関連計画		飯田市情報化基本計画2008								

1 施策の目的

目的	対象	住民組織、地域住民、行政(市)									
	意図	地域の現状を共有する									

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
住民組織の数		団体	20	20	20	20	20	20	20
住民人口		人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,105	102,446	102,000
行政(市)			1	1	1	1	1	1	1
成果指標 <small>成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理</small>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合		%	66.1	61.7	66.7	66.8	67.0	64.2	70
組合加入率 住民組織の調査による		%	79.6	79.1	78.6	77.2	76.8	75.9	80

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
行政	市(国・県)	地域情報・課題の相互理解のための支援を行う。	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)	66.7	66.8	67.0	64.2	70
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項				
市民等	住民組織	住民に地域情報を伝達する	相互理解が得られたと思う住民の数 地区内世帯数に対する(文書)配布割合	・地域を通じたまちづくり文書等の配布と地域活動の声かけができています。				

3 平成26年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・地域の現状を共有できた市民の割合は前年に比べ減少しているが、住民組織、地域住民及び行政が、地域の現状を共有するという意図で地域が行う組合活動支援や相互連携を目指したコミュニティ基盤の整備を進めてきたことから、住民組織の活動量は増加傾向となり、情報共有の場づくりは進んできた。また、個々を対象とする組合加入促進については、集合住宅を始めとした世帯数の増加に対応しきれず組合加入率の減少に歯止めをかけるには至らなかったが、定住等の条件が整った世帯では加入促進がでており、また新たな取り組みとして相談コーナーを設置したり、まちづくり委員会での活動も新たな地区が他地区と情報共有したうえで取り組みを始めるなど、住民やまちづくり委員会の意識や活動は確実に向上している。これらのことを総合的に勘案し、全体として「ある程度進んだ」と評価した。

【事務事業群テーマ別の詳細】

< 共有を可能にする場づくりの支援 >

(集会施設整備補助事業) (地域コミュニティサイト運営事業) (自治活動組織加入促進支援事業)

・自治会、コミュニティ活動の拠点として集会施設の整備を支援し、顔の見える関係づくりを進めた(新築・増改築6件)
・地域コミュニティサイトの登録団体数を維持、登録記事数を増加させ、情報発信力を高めたほか、まちづくり文書等の配布や声掛け活動を通じて、組合未加入者とも地域情報を共有するよう努めている。また26年度から加入促進活動のモデル地区を設置、未加入者に対するアンケート調査を実施し、地区内での課題の研究を行った。

< 地域情報・行政情報の発信 >

(地域コミュニティサイト運営事業) (データ放送システム運営事業)

・地域コミュニティサイトについては、facebookへの転用機能や、お悔やみ情報の掲載機能を付加し、情報量と利便性の増加を図った。また、連動するデータ放送を通じて、きめ細やかな情報、新しい情報の提供に努めた。

< 組合加入活動の支援 >

(自治活動組織加入促進支援事業)

・まちづくり委員会が主体的に取り組む組合促進活動を育成するために、組合加入コーディネーター活動の他、まちづくり委員会や自治会が取り組む組合加入に関するリーフレット作成への支援など、継続的維持活動と情報提供活動を支援した。
・飯田市が「組合加入相談コーナー」を本庁舎1階に設置し、転入者や転居者に自治活動と組合加入について個別に説明をし、加入促進に繋げる活動を行った。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

< 共有を可能にする場づくりの支援 >

(集会施設整備補助事業) (地域コミュニティサイト運営事業) (自治活動組織加入促進支援事業)

・集会施設の整備に当たっては、整備に至る住民の関わりや思いを大切にしながら、施設の延命や空き家活用など費用や環境に負担の少ない方法のほか、建設時期、施設規模や内容を尊重した支援とする。
・自治活動の基本単位である組合加入については、借家世帯や短期居住世帯への対応は継続しながら、高齢や活動への負担感から離脱したいとする世帯への対応など、市内の事例を共有しながら研究を進める。

< 地域情報・行政情報の発信 >

(地域コミュニティサイト運営事業) (データ放送システム運営事業)

・地域コミュニティサイトについては、見出しや写真投稿の機能、RSS機能の周知などにより、利用者側の視点からの改善や登録者側からの利便性も図り、登録ユーザーの拡大に引き続き取り組むと共に、運営についての方向性を平成27年度で検討する。

< 組合加入活動の支援 >

(自治活動組織加入促進支援事業)

・組合加入モデル地区で行った調査結果を基に課題解決に向け取り組むとともに、新たなモデル地区を設定し調査を行うなど、地区に寄り添う形での課題解決のあり方の研究を進める。

6 平成26年度事務事業 施策系統図

目標 施策7-1

対象
住民組織、地域住民、行政

意図
地域の現状を共有する

成果指標

地域の現状を共有できた
住民の割合

組合加入率

共有を可能にする
場作りの支援

地域情報・行政情報の
発信

組合加入活動の支援

事務事業

集会施設整備補助事業

地域コミュニティサイト運営事業

データ放送システム運営事業

自治活動組織加入促進支援事業